

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	②未利用資源の活用の推進			
(施策の小項目)	○水循環利用の推進			
主な取組	雨水等の有効利用の促進	実施計画 記載頁	28	
対応する 主な課題	○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定した水資源の確保にあたり、水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、節水や水循環に取り組むことで水を大切に使う社会を実現するため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「雨水利用の手引」改定				→	→	県 市町村
	雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県民を対象に、県企業局、市町村水道局が実施する水道週間行事や各ダムで実施されるダム祭り等の水関連イベントを活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を紹介した。 また、水道関連事業者向けに同手引を配布し、標準的な雨水貯留施設の仕様を示した。	—
活動指標名			計画値	実績値
雨水利用の手引配布数			-	1,460
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県企業局、市町村水道局が実施する水道週間行事や各ダムで実施されるダム祭り等の水関連イベントを活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を紹介し、その他関係機関、業界団体への周知依頼も併せて、計1,460部配布した。これにより、雨水の有効活用等について県民等への周知を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	<p>県内で実施される各種水関連イベントを活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を紹介する。</p> <p>また、イベント参加者以外の県民への周知活動として、水道関連事業者等への雨水利用の手引の配布を行うほか、新たな周知方法等について検討し、実施する。</p>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①取組の検証結果について、従来通りの資料の直接配布では限界があり、県民の目に触れる機会が限られていることから、県の建築指導部署等関係機関と連携し全県的な広がりを持って、持続的に普及啓発を進めていく。</p> <p>②前年度から引き続き、各行政機関等の実施する水関連イベントを活用するとともに、今年度は、雨水利用施設の助成制度を有する自治体が、制度について各種広報等周知活動を行う際に、同資料の活用も併せて依頼する。また、関係事業者等に対しても周知を図る。</p>	<p>①県関係機関と連携して、関係資料の配布等を行い、普及啓発を行った。</p> <p>②雨水利用施設の助成制度を有する自治体と連携し、住民への関係資料配布等を行った。また、業界団体を通じて関係事業者への資料配付を行い、周知を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
雨水利用の手引配布数 (累計)	9,763部 (25年)	17,093部 (26年)	18,553部 (27年)	↗	—
状況説明	<p>雨水利用の普及啓発資料の配布については、平成24年度に雨水利用の手引の改定が完了し、合計2万部を作成、平成25年度から27年度にかけて18,553部の配布を行っており、計画どおり効果的な資料の配布を実施した。</p> <p>事業推進にあたり、現時点で特に支障はなく、引き続き平成28年度まで、計画的に資料の配布等を実施することで、雨水の有効利用に対する普及啓発が図られ、自然環境の保全や環境負荷を軽減する循環型社会の構築に対する関心が高まるものと期待される。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県は狭隘な地理的条件にあることから、環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、雨水の有効活用が求められているが、沖縄本島では過去20年以上、給水制限等渇水状況を経験していないことから、一般県民の節水や雨水利用等に関する関心は、若い世代を中心に低下していると思われる。

・平成25年度から継続して普及啓発資料の配付を行っているものの、県民全体に対する周知は、未だ十分とは言えない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・雨水等の利用については、県民の関心を高め、利用を促進させていくため、これまで情報を手に入れる機会がなかった県民に対して情報提供を行い、より幅広く認識されるよう取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・前年度まで改善に取り組んできた各種の取組を継続するとともに、昨年度まで情報を手に入れる機会がなかった県民に対する新たな資料配付先や周知方法等について検討し、周知を行う。具体的には、学校施設等建築の説明会における手引きの配布、子ども向け自由研究等のイベントや自然環境保全等をテーマとしたシンポジウム等での手引きの配布、その他の協力等、普及啓発効果の高い配布方法について検討し、周知を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	②未利用資源の活用の推進			
(施策の小項目)	○水循環利用の推進			
主な取組	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	実施計画 記載頁	28	
対応する 主な課題	○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様を作成する。 また、避難所設置者の市町村に対してモデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	雨水等導入 モデルの仕 様作成				→	→	県 市町村
	市町村への情報提供						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県公式ウェブサイトにおいて、雨水利用による経費節減効果を示した。 また10月に行った、雨水・再生水利用施設実態調査を県内全市町村に対して実施しており、同調査において、雨水を利用した災害時対策についての情報提供を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
市町村への情報提供			—	41市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	市町村への継続的な情報提供について、県公式ウェブサイトへの掲示、雨水・再生水利用施設実態調査等により、雨水貯留施設を整備する意義及び整備に係る留意事項等について周知を図ることができた。 また、近年渇水のあった離島自治体や雨水利用の助成制度がある6市町村に対し、雨水利用の手引きを配布し、既に雨水利用を実施している施設の事例紹介及びその施設構造等について周知することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先導的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施すると共に、国において、「雨水の利用の推進に関する法律」が制定され、「雨水利用の推進に関するガイドライン」を取りまとめることとしていることから、これを踏まえ「雨水の利用の推進に関する沖縄県方針」や「雨水利用の施設の設置に関する目標」の策定に取り組む。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①取組の検証結果について、市町村の中長期的な防災対策の取組につなげられるよう、以下の活動を継続して進める。</p> <p>ア) 雨水利用による経費節減効果についてPRする。</p> <p>イ) 避難所となる学校の校舎改築等のタイミングで雨水貯留施設の導入が図られるよう、適宜情報提供を行い、防災体制の強化を促す。</p> <p>②新たな取組として、平成26年に施行された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、各自治体が雨水利用施設の整備目標を設定できるよう条件を整備し、併せて必要な情報提供を行う。</p>	<p>①平成25年度から実施している、ア)雨水利用の経費節減効果PR 及び イ)災害時の避難所等への雨水貯留施設導入に関する市町村への情報提供について引き続き実施した。</p> <p>②「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、各自治体が雨水貯留施設の整備目標の設定をできる条件を整備する取組は、国からのガイドライン等の提示が遅れていることから、平成27年度は未実施となっている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
市町村を対象とした説明会参加市町村数(延べ数)	12市町村(24年)	24市町村(25年)	63市町村(26年)	↗	—
状況説明	<p>雨水導入モデルの仕様作成については、計画どおり平成24年度に完了した。</p> <p>同モデルの普及に向けた市町村への情報提供については、平成24年度に財政担当部署(12市町村)へ全体説明を行い、平成25年度に水道担当部署(24市町村)、平成26年度には防災担当部署(22市町村)及び教育施設整備担当部署(41市町村)に対し、必要な情報提供を行った。(欠席市町村は資料送付)</p> <p>市町村を対象とした説明会の参加市町村数については、平成26年度に全市町村が参加したことにより、周知目標を達成した。また、関係部署毎の説明会についてもすべて完了した。</p> <p>今後も、雨水・再生水利用施設実態調査等の実施により、全市町村に対して、情報提供を行い、継続して事業の推進を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村の避難所等における防災対策として重要な取組であるが、整備費用の制約があり、老朽化施設の更新時期に合わせた整備を念頭に、中・長期計画として取り組む内容となることから普及の促進は容易ではない。

○外部環境の変化

平成26年に「雨水の利用の推進に関する法律」が施行され、平成27年には「雨水の利用の推進に関する基本方針」及び「国等における雨水利用の施設の設置に関する目標」が定められた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県が、「雨水の利用の推進に関する都道府県方針」及び「都道府県における雨水利用の施設の設置に関する目標」を策定することにより、各市町村による市町村計画及び目標の策定が促進され、避難所等への雨水貯留施設の整備が着実に進んでいくと考えられる。

4 取組の改善案(Action)

沖縄県の作成した雨水貯留施設のモデル仕様及び国等の先導的取組に関する市町村への情報提供を継続して実施すると共に、「雨水の利用の推進に関する法律」に基づいて、今後、国から示されるガイドラインや他都道府県の動向等を踏まえ、沖縄の自然的・社会的条件に応じた「雨水の利用の推進に関する沖縄県方針」及び「沖縄県における雨水利用の施設の設置に関する目標」の策定に取り組む。